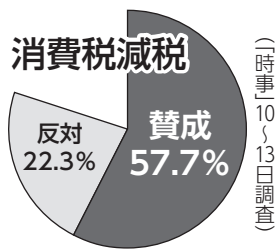


消費税減税こそ



必要とされる経済対策

- (JN4、5日調査)
(上位の3回答)
- ① 消費税の減税…………… 41%
 - ② 給与所得控除などの拡大 18%
 - ③ 社会保険料の引き下げ… 15%

共産党「緊急・最大の物価対策」と主張

10月の消費者物価指数(2020年=100)は、総合指数が106.4と前月比2.9%上昇。4カ月ぶりに伸び率が拡大しました。共産党は衆参両

院の代表質問で「消費税減税こそ緊急かつ最大の物価対策だ」と主張しました(20日)。世論調査でも消費税減税が支持されています(グラフと表)。

岸田経済対策 思惑見抜かれ強まる不信

岸田政権の緊急経済対策。3.5兆円分の所得税・住民税減税が盛り込まれました。ところが国民は減税策そのものに不信の目を向けています。「朝日」(21日付)は所得税減税・給付金を「評価しない」が68%

で、最も多かった理由が「政権の人気取り」(76%)。共同通信調査(8日公表)では「評価しない」理由の一番は「今後、増税が予定されているから」(40.4%)でした。国民は政権の思惑を見抜いています。

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

日本共産党



元参議院議員・新47
たつみこ



党京都府府常任委員・新37
(京都2区選挙区)
堀川あきこ



衆議院議員2期・前55
(大阪4区選挙区)
清水ただし



党兵庫県常任委員・新48
(兵庫8区選挙区)
こむら 潤

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

戦闘中断にとどまらず 即時停戦を

志位委員長が談話



即時停戦を訴える、共産党のたつみこ・タロー・元参議院議員ら。10日、兵庫・尼崎市

イスラエルとイスラム組織ハマスは22日、イスラエル人の人質と引き換えに戦闘を4日間中断することに合意しました。しかし、イスラエルのネタニヤフ政権は中断期間の終了後には大規模作戦の再開を公言。ガザ北部の住民に南部への移動を強制しながら、南部にまで攻撃を拡大しています。

日本共産党の志位和夫委員長は同日談話を発表。「いま求められているのは戦闘中断にとどまらず、イスラエルによるガザへの大規模攻撃を中止させ、即時停戦を実現させること」と指摘。人道危機打開へ「双方が即時停戦へ交渉のテーブルにつくことが急務」と述べています。

近畿民報

2023年11月No.5(第577号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

自民≠戦々恐々≠

5派閥パー券不正 地検が聴取

「赤旗」スクープから始まった

自民党5派閥による18年～21年の不記載額

政治団体名	不記載額
清和政策研究会 (安倍派)	1952万円
志帥会 (二階派)	974万円
平成研究会 (茂木派)	620万円
志公会 (麻生派)	410万円
宏池政策研究会 (岸田派)	212万円
合計	4168万円

「しんぶん赤旗」日曜版のスクープが政権を直撃しています。自民党の主要5派閥（政治団体）が政治資金パーティーの収入計約4000万円を政治資金収支報告に記載していなかった疑惑で東京地検特捜部が捜査、国会でも日本共産党や立憲民主党が追及。新たな不記載も次つぎ明らかになっています。

首相自身が会長を務める派閥も含まれており、政権の危機を指摘する声も。

2500万円分 不記載

政治資金パーティで党員が所得した口金の前年末の最終届出の際に、政治資金収支報告書に記載すべきだったはずの金額が、自民党の政治資金パーティーの収入計約4000万円を政治資金収支報告に記載していなかった疑惑で東京地検特捜部が捜査、国会でも日本共産党や立憲民主党が追及。新たな不記載も次つぎ明らかになっています。

政治団体分3年間で59件

20万円超す大口購入者は記載する決まり 議員ごとに分散させ抜け道

岸田派など主要5派閥

議員名	購入額	記載状況
岸田文雄	1,000,000	記載あり
岸田国弘	1,000,000	記載あり
志帥会	974,000	記載あり
平成研究会	620,000	記載あり
志公会	410,000	記載あり
宏池政策研究会	212,000	記載あり
計	4,168,000	記載あり

「パー券不正」をスクープした「しんぶん赤旗」日曜版（昨年11月6日号）
「国会議員の捜査に及ぶのではないかと自民党の人たちは戦々恐々」としていると伝えられています。

自民丸ごとの重大疑惑

小池書記局長が批判

日本共産党の小池晃書記局長は21日の記者会見で「パーティー券不正問題」について「自民党に丸ごと疑惑がかけられている重大問題だ」と批判しました。

資金パーティーは禁止を

今回の問題が発覚したのは、政治家と政治団体の政治資金収支報告書を照らし合わせた結果で、企業の購入分は分かりません。パーティー券収入は事実上の企業・団体献金。小池氏は「ブラックボックスになっている政治資金パーティーは禁止すべきだ」と述べました。

政党助成金

増税強いながら税金ためこみ

主なためこみの例

土屋品子復興相	4540万7471円
岸田文雄首相	2948万4539円
麻生太郎副総裁	2341万5697円
平井卓也広報本部長	1612万6328円

物価高騰に苦しむ国民を尻目に、国民の税金である政党助成金を使い残して返却せず、「基金」としてため込んでいる閣僚や自民党役員がズラリといます。

積み立て翌年に繰り越すことを可能としているため、「返納逃れ」が横行しています。

自民党は22年、159億8231万円を受け取り、衆院議員に1300万円、選挙のあった参院議員に2500万円などを交付しました。

余ったら国庫に返納するのが原則ですが、政党助成法は「基金」の名で

党は憲法違反の制度だとして受け取りを拒否しています。

日本共産党